

○議長 辻本 一夫君

まず7番、松岡議員の一般質問を許します。松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

おはようございます。7番の公明党、松岡でございます。一般質問通告書に従いまして質問させていただきます。

件名1、学校ゼロエネルギー化についてでございます。

気象変動は世界的に見ても危機的状況にあります。地球環境を守るため、脱炭素社会実現への取組を加速させねばならないと思います。

町は第5期の芦屋町地球温暖化対策実行計画を策定し取り組んでいるところでありますけれども、芦屋町には大きな企業が存在するわけではございません。そんな中、学校施設は他の施設に比較して一次エネルギーの消費量が少なく、ゼロエネルギー化を目指す上で取り組みやすい、かつ意義ある施設ではないかと考えます。また、町の学校施設は老朽化が進んでおり、施設のゼロエネルギー化を推進するには絶好の機会となっております。学校施設のゼロエネルギー化は、防災機能への貢献や子供の環境教育の活用にも役立つことが期待できます。

これらの状況を踏まえ、学校施設のゼロエネルギー化——ZEB化ですけれども、この推進状況と今後の取組について伺いたします。

○議長 辻本 一夫君

執行部の答弁を求めます。学校教育課長。

○学校教育課長 木本 拓也君

芦屋町には、学校ゼロエネルギー化計画という計画はありません。

学校のゼロエネルギー化の問題は平成23年12月、文部科学省と国土交通省が共催で、学校におけるゼロエネルギー化推進方策を検討することを目的とした学校ゼロエネルギー化推進方策検討委員会を設置し、平成24年5月に検討委員会が報告書をまとめています。報告書の中には学校ゼロエネルギー化の実現手法の検討、学校施設の防災機能への貢献、学校施設を活用した環境教育などについてまとめられています。

学校設置者に対して学校ゼロエネルギー化計画の策定を求めているものではありませんので、芦屋町では計画を策定していません。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

今の答弁にございましたように計画ですけれども、これが策定されていないということですけど

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

も、義務化がされていないという理由でこの削減計画が策定されていないという答弁でございましたけれども。

それではですね、現在、町の学校施設に関わるエネルギーの削減についてはどのように取り組んでおられるのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

学校教育課長。

○学校教育課長 木本 拓也君

芦屋町では平成27年度に県の補助事業を活用し、芦屋中学校へ太陽光発電設備を整備しています。また、地球温暖化対策実行計画に基づく取組として、コピー用紙、電気、燃料、上水道の使用量削減を進めることで、二酸化炭素排出量の削減に向けて全庁的に取り組んでいるところです。小中学校もこの取組に参加しています。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

取組ですけれども、それではですね、計画はないんですけども、まずですね、ここで確認したいのは、学校施設のゼロエネルギー化の必要性についてどう考えているのか、またですね、学校施設の現状を踏まえて、今後の取組についてはどのようにお考えになってるのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

学校教育課長。

○学校教育課長 木本 拓也君

報告書の中では、学校のゼロエネルギー化における視点として3つ挙げられています。1つ目は消費エネルギーを減らすこと、2つ目はエネルギーを生み出すこと、3つ目は環境学習に生かすこと、この3つです。また、報告書には学校のゼロエネルギー化を実現するための技術的手法や環境教育等についても触れられています。

学校施設のゼロエネルギー化の必要性につきましては理解いたしますが、現在、学校施設の改修を行う際には平成28年度に策定された芦屋町公共施設等総合管理計画、その個別計画としての芦屋町学校施設等長寿命化計画に基づき学校施設の改修を計画的に実施しています。このため、学校施設の改修を行う際には環境を考慮し、環境負荷の低減に配慮した整備を行うことで、学校で消費するエネルギー量をできるだけ減らせるよう努めているところです。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

今、国交省と文科省は平成25年に検討チームをつくって報告書を上げてる内容が主体だと思うんですけど、そういうことで取組について具体的にですね、3つの項目があるというお話でございました。

が、実はこの芦屋町地球温暖化対策実行計画（第5期）がですね、今年度に改訂されて出来てるわけですが、実は学校に関してのですね、記載についてはそんなに具体的には書いてないんですね。その他の施設ということで、どういうことをやるかということの内容が書いてあるだけで、具体的にですね、今言ったZEB化——ゼロエネルギー化についての取組をいかに推進するかといった具体的なですね、施策はどこにもないわけですよ。そうした場合、長寿命化計画の中にそういったものがうたっているかということ、完全にはうたわれてないと。そういう状況にある中で、この学校施設のZEB化についての取組は、必要性を感じていながらもそういった計画がないということは、前進しないのではないかと私は考えるわけですね。

そういうことでもう一度ここで確認しますけども、この計画は必要ないと考えているのかどうかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

学校教育課長。

○学校教育課長 木本 拓也君

学校のゼロエネルギー化ではなく、町として公共施設の管理及び地球温暖化対策に取り組んでいるところでございますので、町としての方向性を踏まえて学校のゼロエネルギー化を検討するのが適当ではないかと考えます。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

私の視点はですね、先ほど1番初めの当初に述べましたように、芦屋町ではですね、いろんな町としては全体の公共物の中でそういった削減計画が盛り込まれて、耐震計画にも盛り込まれてやるという話だと思うんですね。しかしながら町にはですね、大きな企業もなくて、そういった中で、やはり取り組みやすい環境にはこの学校施設が大きな目玉になるんじゃないかなと考えるわけですね。まず、それが1つの大きな材料となりまして、ほかのいろんなですね、公共施設の改築に関してのエネルギーの削減の取組と、そういったところも波及してきますので、非常に意味合いが強いんじゃないかと私は思うわけですね。

そういった意味で学校施設のZEB化についてはですね、町のこの実行計画の中でも大ざっぱじゃなくして、推進計画で子供たちがそれを見てですね、体験できるような形が1番ふさわしいと思うわけですね。だから位置づけとしては、ただ学校施設は追随するというだけじゃなくして、町の代表的なそういった削減に取り組んでいる姿勢を示す意味では大きな意味があると思うわけですね。そういう観点でお話をしているわけです。町のそういったそれ以外の対策に追随するんじゃなくして、まずは学校からやろうじゃないかと、そういう心意気でZEB化については取り組むべきだと思います。

それでは要旨3に行きますけども、子供たちの環境教育の活用についてです。

このZEB化については今、先ほどもありましたように防災機能の確保の意味でも意味がありますが、子供たちの環境教育、そういった面についても活用できる状況にあります。

それではですね、特にですね、活用するための条件としては、エネルギーの消費及び創出エネルギーの状況を見える化する。学校の今の状態はエネルギーをどのように使っているのか、削減しているのか。先ほど、中学校では太陽光の補助もいただいてつくってるわけですけど、そういった仕組みですね。それから、効果を体験させることによってですね、子供たちが学ぶ環境が整って削減計画に取り組んでいけることができるんじゃないかと思います。

現在ですね、子供たちの環境教育はどのように行われてるのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

学校教育課長。

○学校教育課長 木本 拓也君

報告書の中で、「学校施設を活用して環境教育を行うことは、児童生徒等の興味・関心を高め、また理解を深めることができると考えられる。」とあります。また、「学校の施設を身近な教材として利用し、身近なものを使った実験などを組み合わせることにより、環境対策に利用される技術の仕組みや原理について理解を深めることが期待される。」ともあります。

太陽光発電設備を整備した芦屋中学校では、発電状況などを校舎内のモニターによりリアルタイムで確認できることから、生徒たちの環境意識の向上につながっているところです。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

子供たちのですね、そういった環境を教育の中で、仕組みもある程度見ることができる体制は整ってるかの答弁でございますけど、残念ながらですね、先ほどの推進計画をつくらない中で学校の削減計画の取組、どちらかというと町のその他の施設に基づいての削減、そういった面から

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

すると子供たちに対して教育をするというのはですね、その体験する姿勢ですね、まずそういった面からしても十分に子供たちが環境についてですね、考える機会を失っている可能性は非常に高いと思うんですね。残念ながら私はですね、このZEB化については十分ではないんじゃないかと考えております。

この点、行政側としてはどのようにお考えですかね。私はまだ十分じゃないと思うんですけど。端的に教えてください、時間がないので。

○議長 辻本 一夫君

学校教育課長。

○学校教育課長 木本 拓也君

議員御指摘のように、ゼロエネルギー化というのは消費エネルギーを減らすことと、減らしてもまだ消費してるエネルギーについては再生可能エネルギー等を活用することということ、それと、そういう整備をしたものを活用した環境教育を行うという三本柱で構成されていることは承知しておりますが、現状としてはまだその1つ目にしか手がついていないという状況でございますので、これにつきましては今後、整備をしていく中での課題だというふうに認識しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

いろいろ提案をしましたがけれども、ぜひともですね、子供たちが環境にしっかりとですね、興味を持ち、これをですね、その成果を地域とか家庭にまた持ち込む中でですね、その環境についての意識の向上が図れるんじゃないかと思えます。それと、やっぱりもう1つ重要なことだと指摘されているところはですね、この継続した取組が重要だということでこの報告書にも記載されておりますので、脱炭素社会の実現へ、学校施設の具体的な取組が重要でありますのでよろしくお願ひしたいと思えます。

それでは件名2に移ります。防災・減災についてです。

皆さん御存じのとおり近年ですね、異常気象の状況、もう以前にも増して激しくなっております。線状降水帯が今年はいろんなところで発生しております。東北も北海道も九州も、今まではどちらかというと南が多かったような感じがしますがけれども、どこで今起こるか分からない。で、今回、台風11号が近づいておりますけれども、そういうことで危険な状態があるんじゃないかとちょっと危惧するわけですね。

町はですね、6月18日に防災訓練・避難訓練を行いました。防災っていうのは、幾ら備えても十分だということとは言えないと思えます。迅速かつ適切な対策・措置を講じるとともにですね、

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

常に対策の充実を図っていかなければならないと私は思います。

それでは要旨1、防災訓練についてですが、6月18日の避難訓練、それと近年の訓練の実施項目についてお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

今回の訓練の狙いと実施項目につきましては、1点目は町民の安全な避難行動の習得及び大雨・洪水に対する対応の向上。2点目は各自治区での意見交換により、要配慮者の支援行動に関する問題意識の向上。3点目は自主防災事項の周知。4点目は各自治区による情報伝達として情報発信用のノートパソコンを操作し、自治区より戸別受信機へ受信できる操作手順を習得すること。5点目は昨年度、資格を取得した防災士の訓練の参加を通して区に溶け込み、地域リーダーとしての活躍。以上の5点を今回の訓練の狙いとして実施しました。

過去の訓練項目としましてはマイ・タイムラインの作成、資料の配布及び避難所の屋内テント設営訓練等を行っております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

今までの訓練、私が議員になりましてずっと見てきましたけれども、どちらかというとやっぱり避難訓練中心という傾向がございます。これはですね、やっぱり避難訓練っていうのが人命を守る上で、住民の皆さんたちがいかに避難するかという命を守る点、そういった観点からすると優先的にこの避難訓練はやっていかなければならないと。そういうことは重々理解できますし、今後ですね、そういった避難訓練というのは継続して毎年ですね、やって、問題がないのか、そういう取組はしっかりとやっていかなければならないと思いますけれども。現在、多分1年間に2回程度、多くてですね、訓練を町では計画していただいているわけですが、訓練としたら、防災訓練になりますと各地で総合訓練をやってます。

防災の日が9月1日でありましたけれども、特にですね、東海震とか南関東震、そういった面からすると多くの自治体がいろんな訓練をやっております。芦屋町もですね、避難訓練は徐々に充実してありますし、問題点、伝達訓練、そういったことはやってるかなと思うんですけど、それ以外にもですね、必要な訓練がたくさんございます。避難所の運営ですけども、これも開設訓練をやってますけど、実際にじゃあそういった訓練で実働で泊り込んでやってみると、そういったこともやってないわけですね。それから対策本部の運営、図上訓練とか見たことがございませ

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

ん。それから職員の招集訓練も見たことはありません。

地震についてはですね、夜間でも出てこなくちゃならないような事態も生じるわけですけど、そういった訓練も、町の災害の減災を目指す——復旧ですね、そういった面も考えたら重要な訓練になりますので、そういうことでほかの訓練も総合的にはやらなくちゃいけないと思うんですけど、この点はいかがですか。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

今、松岡議員が言われましたとおり、町の避難訓練という形の中の習得につきましては年2回の大雨・洪水、地震・津波を想定した避難訓練を継続していきたいと考えております。年2回の訓練とは別に、災害が発生し、町民が避難生活を送ることを想定した避難所運営訓練や職員を対象とした情報収集の伝達訓練、AEDの取扱い等の普通救命講習などの計画をしていきたいというふうに考えております。

新たな訓練を計画し実施するためには、自治区との調整や職員等の勤務の調整等が必要となりますので、今後、検討を行い順次進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

それでは要旨2に移ります。自主防災組織支援についてです。

今回の訓練を私も参加させていただいて、見てまいりました。その中で町長からの行政報告の中にもございました要配慮者支援についての意見交換会が、自主防災組織の方を中心にですね、各自治区ごとに検討されておりました。そういったことなんですけど、通常ですね、今回もそういうことで訓練に盛り込まれておりますので、実施の要領についても自治区との調整を図られているかと思うんですけど、通常この自主防災組織と町の行政との関わり方はどのようになっているのか、初めにお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

自主防災組織が、地域の問題意識や災害が発生したときにどのような行動を取るべきなのかを考えて活動していただくことが大切であるというふうに考えております。そのため、自主防災組織からの訓練や出前講座等の要請があれば、その地区の現状に合った指導・助言を行うようにし

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

ております。また、自主防災組織の必要性や活性化、地域の共助の重要性を自治区ごとの出前講座を通じて伝えていきます。今年度も3つの自治区からの出前講座の依頼があり、意識啓発の向上に努めております。

6月に実施した避難訓練の要配慮者の支援、安否確認の意見交換を行ったことにより、自主防災組織の体制の重要性の認識が向上し、組織の規則や役員の見直しを行う自治区がありました。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

関わり方について今お伺いしましたけども、自主防災組織ですけども、今回の訓練を見てみますと結構ですね、防災組織の意見交換会で積極的な御意見をいただいているような状況で、活性化が進んでるかと思うんですけど。

中でお話を聞いていると非常に課題も多いかなと思うんですけど、町は今現在のですね、自主防災組織の課題をどのように捉えておられるのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

自主防災組織の課題としましては、高齢化社会によって自主防災組織のみならず自治区役員等も高齢化し、災害時の迅速な対応や活動に支障が出てきている。また、自治区の加入者数の伸び悩みによって地域コミュニティーや住民間の意思疎通が低調となり、訓練を含め自主防災組織の活動も同じく低調となっていきます。

対策としましては、出前講座等により自主防災組織の重要性や活性化を周知し意識啓発の向上を図り、災害発生時以外でも常日頃から共助における助け合いが必要であることを伝えていくことが必要でございます。また、自主防災組織が独自に行う避難訓練や話し合い等により各自主防災組織の問題点を克服することが本来の在り方と考えますが、今後も町が行う避難訓練に自主防災組織の活動を促す内容を加味したものを計画していきたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

自主防災組織の課題も結構多いかなと思うんです。今回、避難に関わる要配慮者の支援をどうするかと、そういった討論というか意見交換会が行われたわけですけど、聞いてみますとやはり

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

各自治区でこうって話し合うときは、そのレベル差、格差がやっぱりちょっとあるかなと。

そういう観点からすると、これもちょっとどうかなと思うんですけど、先ほどの関わり方からしてもそれがふさわしいかどうか分かりませんが、私はそういった課題を与えるときには町としてですね、基本的な要支援要領についての基本的なやり方、基本的な考え方、対応手順というのを示すべきじゃないかなと思うんですけど、この点いかがでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

6月の大雨・洪水避難訓練で、各区ごとで要配慮者等の意見交換を行いました。その際に、区長等に対し要配慮者の支援手段作成フローチャートを配布し、地域で考えていただける資料として配布をしております。このフローチャートは「はい」、「いいえ」での設問で支援内容を決めるようにしております。設問は、浸水想定区域内か外か、2階以上の安全確保ができているのか、その方の避難に支援が必要か、避難に必要な人数・手段等を定めているのか、最終的に支援者・支援方法が必要な方に支援体制を作成するようにしております。

作成が難しい場合につきましては総務課や福祉課に相談をしていただくような形でというところで、6月のときにそのフローチャートを一応作成しておりますので、それを使って分からないときになれば、本当に要配慮者として支援しないといけない方、高齢者で自分で逃げられる方については電話連絡をしていただくとかっていう形の中で、すみ分けをしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

非常にですね、混乱してるところもちょっと見受けられたので、できたらこういった形で明示、今のような形でしっかりとですね、明示した中で検討会を進めればと思います。

なおですね、今回はちょっと防災士の方が参加していただいているかどうか分からないんですけども、この解決する手段というか住民同士で話し合っても、なかなか誘導することもできない。専門的な知識もございません。町の職員さんが参加していただくとか、防災士それから民生委員の方、そういった方を含んだですね、検討会が実施できればと思うわけですけど、そういった参加についてのお考えはどうですか。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

議員が言われました、様々な問題を解決することは地区だけでは難しいのではないかと。その中で「防災士や民生委員の方の参加を。」というところを言われておりますので、そこら辺につきましては参加を促していく、職員も一緒に入ってというところは重要であると考えますので、必要に応じてこれらの参加を促していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 7番 松岡 泉君

それと今回の話の中で、やっぱ個人情報の取扱いが非常に議論されてました。そういう観点からすると、私は前回からも今までもマニュアルを作ったらどうかっていうことを提案させていただきましたが、今のところQ&Aの掲載とかそういう形でやってるということでもありますけども、できましたらですね、やっぱり住民の皆さんが、その個人情報の取扱いはどうあるべきかっていうのをしっかりとね、できるような、私はマニュアルを作って配布したほうが住民の皆さんの理解が進むんじゃないかと思えます。

時間がなくなりましたので、マイ・タイムラインを要旨の3に上げてます。これですね、多くの自治体が防災アプリを使うようになりました。芦屋町には防災アプリを入れてですね、ハザードマップとかタイムラインが作れるようにしてほしいんですが、この点いかがですか。

○議長 辻本 一夫君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

アプリの導入という形ですけれど、福岡県では令和4年度重要施策としてスマートフォンで現在の位置情報等を簡単に入手することができる防災情報提供アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発し、広く県民に導入と活用を促すことにより、災害への備え、避難行動における意識づけを強化すると聞いております。

主な機能としましては防災メール・まもるくんの情報や位置情報、あと災害の関係だとか松岡議員が言われましたマイ・タイムラインですね、私の避難行動計画作成と登録機能などもついていうふうに聞いておりますので、これが4年度に出来るということですので、住民に対してこのアプリの周知をしていきたいというふうに考えております。

で、いつから配信されるかというのは今現在調整中ということですので、情報が分かり次第、報告したいと思います。

以上です。

令和4年第3回定例会（松岡泉議員一般質問）

○議長 辻本 一夫君

以上で、松岡議員の一般質問は終わりました。